

平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム課

担当名: システム基盤・セキュリティ担当

内線: 2272

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B16	情報セキュリティ推進事業費		一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第22条		戦略項目			
					分野施策	050201 ITを活用した県民生活の利便性の向上		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>セキュリティポリシーの適切な運用及びセキュリティ対策の組織的かつ継続的な実施により、県の保有する情報資産を様々な脅威から保護し、安全・安心な電子県庁の構築を図るとともに、県民の信頼を確保する。</p> <p>(1) 情報セキュリティ監査の実施 △89千円 情報セキュリティ監査業務委託の契約差金発生に伴う減</p> <p>(2) 情報セキュリティ教育の実施 △1,845千円 標的型攻撃メール対応訓練業務委託の契約差金発生に伴う減</p> <p>(3) 情報セキュリティシステムの運用 △656千円 入退出管理システム用機器賃借の契約差金発生に伴う減</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 情報セキュリティ監査の実施 4,294千円 情報セキュリティ監査業務委託、セキュリティ内部監査職員派遣・監査人養成を行う。</p> <p>イ 情報セキュリティ教育の実施 4,185千円 所属長研修・情報セキュリティ出前講座・サイバー攻撃対応訓練を実施する。</p> <p>ウ 情報セキュリティシステムの運用 2,675千円 セキュリティ確保のための機器賃借を行う。 機械警備回線料、緊急連絡用携帯電話の通信料、庁外持ち出し用パソコンを更新する。</p> <p>(2) 事業計画 平成26年度 セキュリティ監査、職員教育、シンクライアントシステム運用、ソフトウェア管理の強化 平成27年度 セキュリティ監査、職員教育、ソフトウェア管理の強化 平成28年度 セキュリティ監査、職員教育、サイバー攻撃対応訓練、庁外持ち出し用パソコンの更新</p> <p>(3) 事業効果 ア セキュリティポリシーに基づいたセキュリティ対策の実施により、セキュリティレベルの向上と、安全・安心な電子県庁の構築を図る。</p> <p>(4) その他 前年度からの主な変更点 ア 「サイバー攻撃対応訓練」に関する経費を追加 イ 「庁外持ち出し用パソコンの更新」に関する経費を追加</p> <p>(5) 補正予算の概要 ア 情報セキュリティ監査の実施: 情報セキュリティ監査等業務委託の契約差金発生に伴う減額。 イ 情報セキュリティ教育の実施: 標的型攻撃メール対応訓練業務委託の契約差金発生に伴う減額。 ウ 情報セキュリティシステムの運用: 入退出管理システム用機器賃借の契約差金発生に伴う減額。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△2,590	諸収入					△2,590	8,564
現計額	11,154	391					10,763	